

こもろ 市議会だより

3月定例会

No. **155**
平成26.4.23



6月定例会は、5月27日(火)開会の予定です

平成26年度
予算を可決

新庁舎等建設工事が
スタート！

主な内容

- 新年度一般会計予算・・・2～3ページ
- 3月定例会の概要・・・4ページ
- 常任委員会報告・・・5～6ページ
- 代表質問（7名）・・・7～10ページ
- 陳情・請願の審査結果・・・10ページ
- 議案の表決状況・・・10ページ
- 個人質問（4名）・・・11～12ページ
- 市民意向調査のまとめ・・・12ページ
- 議員研修会報告、議員紹介コーナー・13ページ
- まち再生特別委員会報告
傍聴席・編集後記・・・14ページ

新庁舎等建設
安全祈願祭

平成26年 3月定例会 新庁舎等整備事業・豪雪対策関連予算等 全48議案を可決

平成26年度一般会計総額は165億円 前年度比0.4%減

平成26年第1回3月市議会定例会が2月25日に招集され、3月20日までの24日間の日程で開かれました。本定例会では、理事者から平成26年度一般会計予算のほか、人事3件、条例14件、平成25年度補正予算など44議案が提出されました。
なお、平成26年度一般会計予算に対しては修正案が提出されましたが、採決の結果、賛成少数で修正案が否決され、全44議案と議員発議4件を原案どおり可決しました。

平成26年度
一般会計予算
討論の末15対3で原案可決

修正案賛成討論

同和団体への補助金、委託料について、共産党議員団は、毎年廃止を求め、修正動議を提出してきた。26年度は65万円に減少しているが、他団体と比べ多額だ。

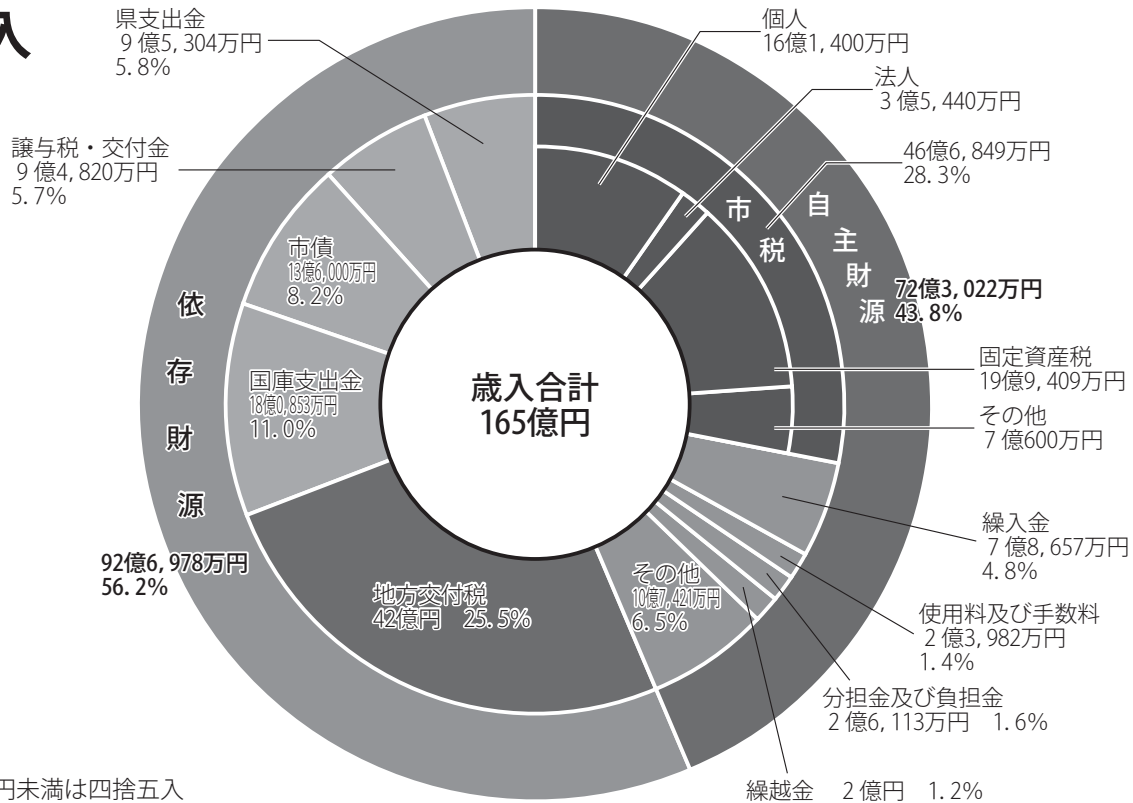
特別扱いの補助金を出し続けることは、行政が差別を固定化しており、長い間続けた事業で改善がみられないなら、他の方法に見直すべきだ。

あらゆる差別をなくす取り組みとしての行政の役割は、社会教育の中で、市民が学習を通して変わっていく手がかりを提供し続けることではないか。

原案賛成討論

市の懸案事項、新ごみ焼却施設、市庁舎、図書館・コミュニティスペース建設の着実な推進を図ると共に、中学3年までの医療費無料化、保育料第2子からの軽減、保育幼児教育に運動遊びプログラム体系化、リフォーム応援事業等市民生活に密着し配慮した小諸市の将来につながる礎づくり将来市像実現に向けた予算編成であると確信する。また人権同和に係わる予算については、いまだ差別事象などが発生するなど解消されていない現状において行政の責務として引き続き取組みが必要と考える。

歳入



※金額の万円未満は四捨五入

地方交付税：市の財政力に応じて、国から交付される
市税：市民税や固定資産税などで納めていただく税金
国・県補助金：事業に対しての国・県からの補助金
市債：事業を行うために市が借り入れる借金
自主財源：市が国などに依存しないで自主的に確保できる収入
依存財源：国や県などから配分される収入

新年度の一般会計予算は

市民一人あたり 約37万9,000円になります

政策別での内訳は、

<p>1 子育て、教育 2,034,139千円 1人あたり46,793円</p> 	<p>2 環境 2,283,878千円 1人あたり52,537円</p> 	<p>3 健康・福祉 5,121,621千円 1人あたり117,816円</p> 	<p>4 危機管理・生活基盤整備 1,773,669千円 1人あたり40,801円</p>  <p>小諸すみれ号</p>
<p>5 産業・交流 1,833,006千円 1人あたり42,166円</p> 	<p>6 協働 80,024千円 1人あたり1,840円</p> 	<p>7 行政経営 3,373,663千円 1人あたり77,607円</p> 	<p>(内) 借金返済 (1,745,186千円) (1人あたり40,145円)</p> 

※人口43,471人で計算（平成26年4月1日現在外国籍住民を含む）

各会計別予算規模

単位：千円

会計名		平成26年度	対前年度比(%)
特別会計	公平委員会	241	1.3
	国民健康保険事業	4,810,000	2.7
	後期高齢者医療	422,228	14.2
	介護保険事業	3,755,700	5.0
	奨学資金	5,003	33.7
	住宅新築資金等貸付事業	36,000	71.4
	農業集落排水事業	245,600	▲11.8
	小諸公園事業	124,300	0.5
	高峰財産区	2,800	0.0
	御牧ヶ原財産区	2,270	▲36.4
	古牧財産区	2,000	0.0
	滋野財産区	380	0.0
	乗瀬地区市有地管理事業	170	0.0
合計		9,406,692	3.7
企業会計	水道事業	収益	収入 968,781 11.7 支出 925,249 12.2
		資本	収入 222,770 72.8 支出 609,299 36.8
	公共下水道事業	収益	収入 1,568,724 29.5 支出 1,291,406 21.7
		資本	収入 628,363 7.2 支出 1,292,666 6.5

主な議案

◆当初予算
平成26年度小諸市一般会計予算

平成26年度の予算に計上された主な事業は、中学3年生まで医療費を無料化した福祉医療等給付事業及び保育料の第2子からの軽減要件の継続、低炭素化を進める取り組みの一環として電動アシスト自転車購入補助の創設、救急医療体制の支援を目的とした小諸厚生総合病院に対する補助や医師確保のための奨学金と就業資金の継続、農業者の所得向上と魅力ある農業づくりを目指す六次産業化の推進、市内の経済対策と居住環境の向上を目的としたリフォーム応援事業、合同現地調査に基づき安全対策を実施するための交通安全通学路整備事業、学校施設を計画的に整備する経費や運動プログラムを体系化した運動遊び事業の保育・幼児教育への定着と学校

教育への拡大の取り組み、さらに小学校低学年への複数の教員配置を導入し、義務教育推進の基礎づくりを行うなど、市民生活に密着した施策の充実に配慮した予算編成としていきます。
このほか13の特別会計と2つの事業会計当初予算が計上されました。

◆補正予算

平成25年度一般会計補正予算(第7号)

平成26年度の重要大型事業の着実な推進にむけ、国の経済対策の平成25年度補正予算による補助金の確保を図るため、平成25年度3月補正予算として前倒しによる予算計上がされました。新庁舎等整備事業に19億8千万円余、新焼却施設建設事業に7億2千万円余、小学校施設維持管理事業に1億3千万円が計上されました。

平成25年度一般会計補正予算(第8号)

2月14日から16日にか

けての記録的な豪雪による災害に伴い、市内幹線道路の除融雪委託料の増額と、市内70区等に対する除雪対応交付金など約1億3千万円が計上されました。なお財源は平成25年度特別交付税が充てられました。

平成26年度一般会計補正予算(第1号)

2月の豪雪により被害を受けた農業用ハウスなどの撤去・復旧・修繕費用を支援するため、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金として8億9千万円、被害にあった農作物・苗の被害対策として実施する代作用種苗等の購入を支援するため、650万円が計上されました。なお財源は平成26年度特別交付税及び県支出金が充てられました。

◆一般議案

新庁舎等整備事業 小諸市庁舎等建設工事請負契約について

平成26年1月31日入札を行った結果、市庁舎と

図書館・コミュニティスペースの整備を行う「新市庁舎等建設工事」については、52億8千660万円で2月7日付で請負業者と仮契約の締結がされました。当該契約を本契約とするため、3月定例会初日に即決の議題として上程され、審査の結果全会一致で可決されました。

小諸市医療費特別給付金条例の一部を改正する条例

市単独で実施してきた障がい児や乳幼児、就学後から15歳までの児童、ひとり親家庭等を対象にした入院時の食費給付について基準負担額の1/4の給付を廃止する条例です。

反対討論

市総合計画の政策は「みんなが健康で、安心して暮らし続けることのできるまちづくりを進めます」とあり、施策では「だれもが安心できる福祉環境を整備します」とあります。そのことから、今回の入院時の食事代の一部公費負担をやめる条例の改正は「市の総合計画」に照らして福祉の後退です。今やるべきことは、公的責任で医療・保健・福祉が切れ目なく保障されることで、憲法25条に基づき、人権としての社会保障を実現するために、国へ公費負担を求めることが先です。

賛成討論

在宅福祉医療対象者への食費支援は無く入院者との公平性が保たれない事、入院時の食事・入院療養費が収入に応じて軽減措置がある事、東信地域での実施は1村のみである事、介護保険制度で施設入所者に係る食費等は自己負担である事、精



人事

次の方が選任・同意されました。

◆人権擁護委員

高地 菊男氏 市員

◆小諸市等公平委員会委員

市員

野口 博幸氏 天池

◆小諸市固定資産評価審査委員会委員

萩原 林勝氏 菱野

意見書1件を関係省庁に提出

●労働者保護ルール改悪

反対を求める意見書

内閣総理大臣ほか宛

3月10・11日
福祉環境
委員会
報告

■小諸市医療費特別給付金条例の一部を改正する条例について

質 疑
条例施行によりどのくらいの効果を見込んでいるのか。

答 弁

障害者自立支援法が障害者総合支援法に変わったため、県からの移譲事業等があり、障がい者福祉サービス予算が平成26年度当初ベースで、小諸市の単費負担は1千万円増となっている。このほか放課後等デイサービスへの給付など他の福祉ニーズが増え続けている。限られた財源の中でニーズの高い部分に予算を再配分し、ニーズに応えられる効果を期待している。

■平成25年度小諸市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

質 疑

特定健康診査等事業費で臨時職員雇用の新年度に向けての見込みについてどうか。

答 弁

特定健診と特定保健指導の職員体制の充実に向けて臨時職員を募集したが、有資格者の登録がなく雇用に至らなかった。平成26年度は、国の10割の助成金を活用し、健診の受診勧奨や保健指導につながる事業を外部委託で実施することを検討している。臨時職員の雇用は見込んでいない。

■平成26年度小諸市後期高齢者医療特別会計予算について

質 疑

被保険者の増により保険料収入が増額となっている反面、歳出の総務管理費や徴収費が減額となっている理由は。

答 弁

後期高齢者医療の被保険者数は毎年100名ずつ増

えている。保険料は加入者の所得状況により特別徴収と普通徴収により納付され、増額の予算計上となっている。歳出面での減額要因は、経費の見直しや需用費等の削減によるもの。

■平成26年度小諸市介護保険事業特別会計予算について

質 疑

地域支援事業の介護予防事業費が減額となり、包括的支援・任意事業費が増額となった理由は。

答 弁

地域支援事業には、介護予防事業と包括的支援・任意事業があり、それぞれ給付費の2%以内での事業費が認められており、両事業費を合算した時は、給付費の3%以内の事業費が認められている。従って、介護予防事業費が増えると包括的支援・任意事業費が減る、またその逆もあるという関係の事業である。

■平成26年度小諸市一般会計予算について

質 疑

市民相談事業費で、食品の放射性物質検査の状況と方針について

答 弁

平成24年10月より測定を始めているが、検出された値も国の食品基準値を大幅に下回っている。測定申し込みの減少と費用対効果を考慮して外部委託する方針である。

質 疑

埋め立て処理事業の補助金支出に関連して、処理場の使用期間についてどうか。

答 弁

地元区より期限を設けず使用して構わないとの申し出があった。新ごみ焼却施設の稼働と併せて、埋立ごみをさらに減少させ、可能な限り現在の処理場を使用していきたい。



埋立処理場

3月11・12日
経済建設
委員会
報告

■小諸市懐古園運営委員会設置条例について

(現行の規則に基づく)懐古園運営委員会が、本来は「条例の定めるところによる執行機関の附属機関」であるため、現行の規則を廃止し新たに条例として規定するもの)

質 疑

都市公園条例に都市公園の名称として小諸公園と規定してあるが、懐古園の範囲はどのように規定しているのか。

答 弁

条例上の懐古園の範囲の明確な位置づけはない。しかし、認識として懐古園の範囲は、動物園から始まり駐車場を含む都市公園指定区域であると考えてる。

討 論

運営委員会が機能しないと中身の伴わない条例となり、市民益にならないため反対。

運営委員会が形骸化することなく回数を増やし、有識者の登用等で懐古園運営の透明性を高めることで機能するので賛成。

【採決の結果、可決】

■平成25年度小諸市一般会計補正予算(第7号)

質 疑

社会資本整備の橋梁工事委託が実施できなかった原因は何か。

答 弁

長寿命化工事と耐震補強化工事を一緒に施工した方が合理的なため、新たに実施委託をする。

■平成25年度小諸市一般会計補正予算(第8号)

質 疑

大雪による市道維持補修事業の区への負担金補助及び交付金について、定額10万円及び世帯割の1世帯200円は積算根拠が分かるが、機械経費と燃

討 論

条例を制定しても、運

料費の積み上げはどのよう
に積算したのか。

答 弁

各区からの申請に基づ
き実績をもとに、県の歩
掛り単価で人件費を除い
た部分を計上している。

質 疑

今回の補正により、各
区で独自の出費が発生す
ることはないのか。

答 弁

自治と協働の観点から、
独自の判断をしている区
もある。自治として自己
負担を決定している区も
あるが、区と相談しなが
ら迷惑のかわらない形で、
市としてできる限りの努
力はしたい。

■平成26年度一般会計予
算について

質 疑

六次産業に係る事業に
おいて、各分野で一生涯
命頑張っている。それら
を連携する方法はどうか。

答 弁

様々な事業は全て六次
産業に係るもので、予算
組みの中で市が進める六
次産業化が分かる仕組み
が必要と思う。国の専門

機関等の派遣コーディネ
ーターの要請を進める。

質 疑

国土地籍調査事業につ
いて、地籍調査の優先順
位はどうか。

答 弁

中心市街地の一部は明
治時代の地図のまま残っ
ている状況であり、一番
の優先順位とする。

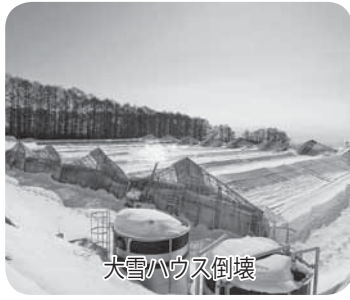
■平成26年度小諸市一般
会計補正予算(第1号)

質 疑

大雪により被害にあっ
た、ハウス撤去等への補
償、苗補償、生乳補償は
どうか。

答 弁

広報により市民の皆様
にお知らせしたとおり、
国・県の動向を見据え、
できる限りの対応とさせ
ていただいた。



大雪ハウス倒壊

3月12・13日
**総務文教
委員会**
報 告

■新庁舎等整備事業 小
諸市庁舎等建設工事請負
契約について

質 疑

入札の2者の金額の差
が大きかったが、品質管
理上、問題はないのか。

答 弁

品質上、問題なく適正
に施工されると考えてい
る。

■小諸市社会教育委員設
置条例の一部を改正する
条例について

質 疑

委員定数7名のうち公
募委員数及び、公募委員
は市民と限定しているが、
市民の定義はなにか。

答 弁

市民公募は1名で、市
民の扱いは自治基本条例
に定めている市民という
扱いをしている。

■小諸市特別職の職員で
非常勤の者の報酬及び費
用弁償に関する条例の一
部を改正する条例につ
いて

質 疑

条例改正で条例から外
れた3団体の扱いは。

答 弁

会議等は今まで通り行
い、報酬ではなく謝礼と
して支出していく。

■平成25年度小諸市一般
会計補正予算(第7号)
について

質 疑

新庁舎の本格的な工事
に入るが、道路の使用状
況、工事車両の進入につ
いてはどうなるのか。

答 弁

工事車両の出入りが多
いため安全誘導員を配置
し安全対策をしっかりと行
う。

質 疑

小学校の再編・統合に
よる大規模改修をする際
に二重投資になる恐れは。

答 弁

学校給食、校舎の問題
や課題について、出来る
だけ市民の皆さんのご意

見を聞き一緒に考えてい
くというスタンスで計画
していきたい。

■平成26年度小諸市一般
会計予算について

質 疑

不祥事の再発防止のた
め、会計管理者としては
どのように準公金管理に
対する確認、チェックを
するのか。

答 弁

出納室で預金通帳の一
元管理をし、公金等管理
委員と出納室が一緒にな
って抜き打ち的な検査を
行う。

質 疑

行方不明者の捜索につ
いて、家族の遠慮もあり
初動捜査が遅れる状況が
あるが。

答 弁

家族に早めに捜索願を
出すよう言えるように、
区長会に提案したい。

質 疑

子どもたちが郷土芸能
など歴史的文化に触れる
機会を作って欲しい。

答 弁

学校へ全て減免で入れ
るよう配慮はしているが、

教育課程が過密でゆとり
が見いだせない現状。

■平成26年度小諸市一般
会計補正予算(第1号)
について

質 疑

3月16日現在の調査内
容により補正予算を組ん
だが、これ以降に確定し
た分の扱いはどうなるの
か。

答 弁

離農することなく営農
を続けて欲しい。3月16
日現在の内容なので追加
はあると考えており、更
に増えれば改めて補正を
お願いする。

全議案とも表決の結果、
原案可決となった。



庁舎工事

2月の豪雪災害について

質問

2月の豪雪災害について、問題課題の捉え方は。また、今後のために総括をしっかりと行うべきと考えるが。

市長

普段からの大雪に対する除雪体制の確立が課題と認識している。大災害であっても減災には取り組むことは可能であることから、総括をしっかりと行い、除雪対策、孤立防止対策、情報伝達等の整備に取り組んでいく。

質問

今回の豪雪被害により農業から離れてしまうことのないよう、営農支援の観点からも一層の努力を。

市長

出来るだけの努力をするつもりである。

質問
大型重点事業と今後についての捉え方及び新たな長期財政試算作成の時期と思うが。

市長

大型重点事業実施後も健全財政の堅持を図るためには、計画、予算、実施、評価等が連携したトータルシステムの確実な運用により、事務事業の見直しと、優先事業への予算の再配分により市民サービスの確保等につなげていきたい。新たな長期財政試算については、決算統計に基づいた実質公債費比率等の財政指標が確定してくる8月頃を目途に作成が最適と考える。

質問

尊い生命、財産、そして心を失う紛争、戦争を防ぎ、世界が平和であるようサミットから発信、行動をしてほしいと欲しているところである。この緑豊かな長野県の浅間山の麓での開催を提唱する。世界の平和を希求する観点から招致に向けての協力姿勢をお持ちいただきたい。

市長

本年2月13日の佐久広域連合正副連合長会議で藤巻軽井沢町長から招致に向けて支援をいただきました趣旨の発言があり、全会一致で支援していく合意がされたところである。

豪雪に関する行政対応と市政運営の姿勢について

質問

豪雪に関する行政の初動体制について反省点、除雪等の課題はどうか。

市長

15日の午後1時30分に災害対策本部を立ち上げたが、職員が揃わなくても本部設置すべきであった。初動体制の遅れが、その後の対応に影響したため反省点と言える。除雪等の課題は、幹線道路のマルチ状態により対応できなかった。各区長には、市民との共助により協力いただき感謝を申し上げたい。

質問

15年間の大気汚染に周辺住民が悩んできた市内産廃再生処理会社の悪臭問題は、行政の道義的責任としてどう対応していくのか。また、小諸市民の安心安全について

の取り組み姿勢はどうか。

市民生活部長

公害問題の適切な対応のためには、苦情申し立て者の信頼を得るよう心がけ、関係者からの事情聴取、現地への調査、原因究明等を図り、改善指導等をして問題解決に向け適切に対応していきたい。

質問

不祥事の被害にあった外郭団体について、今後行政はどのように対応していくのか。

市長

額が最も多かった浅間山倶楽部ポータルサイトについて、次年度は実証実験も済んでおり、名称も変え規模を縮小し、新規にスタートしたい。

新 政 会



別府 福雄

政 真 会



中村 憲次

議会の傍聴にお出掛けください

定例会（3月・6月・9月・12月）及び臨時会本会議の傍聴を希望される方は、当日傍聴席入口において傍聴受付証に必要事項をご記入いただき、受付箱に投函してください。定員は50名です。特別な手続きは必要ありませんが、グループなど団体でいらっしゃる場合や本会議以外の各委員会を傍聴される場合は、事前に議会事務局までお知らせください。
小諸市議会事務局

小諸竜馬の会



依田 善典

農業政策、六次産業推進について

質問

市長の公約でもある六次産業の推進については、新たな発想とチャレンジする気概が必要である。

政府は農村振興地流動事業による認定業者への農地集積を推進し進めようとしており、日本の農業は大規模認定業者が主体となる。

小諸市の農業を考えたとき、集積できない農地は荒廃することが懸念される。小規模農業には小規模農業の良さがあり守るべきものがある。そのためには六次産業や直売所の充実は特に重要な方策の一つであると考えますが市長の見解をうかがう。

市長

国が農林水産業の成長戦略の柱として、農山村の六次産業化を推進する中で、小諸市でも第9次基本計画において六次産業化推進事

業を政策の重要課題と位置付け、農業者の所得の向上と魅力ある地域づくりに向けて政策を進めている。

質問

今後の進め方について、具体的にどのように推し進めるのか。

経済部長

直売所会員の皆様や農村女性グループ等の関係する皆様と連絡会議を組織して、生産、加工、販売各々に特質を出しながら、ネットワーク相互でも新たな商品づくりに挑戦する活動を積極的に支援していくとともに、小規模農業対策にもつなげていきたい。



党 明 公



稔 晴地

平成26年度予算案と施政方針について

質問

記録的大雪の被害状況及び今後の課題について、雪害に対する自治体間の支援に格差が生じない対応と、被災された市民の皆様側に立った支援体制を求める。

市長

雪害の最大の要因は、市内交通が麻痺したことである。除雪体制の確立と帰宅困難者への対応は、道路管理者との連携や事前計画の検討などが課題である。今回見つかった問題点を整理し、今後市民の生命、身体及び財産の保全と早期に日常生活に戻るよう対応する。

質問

「平成26年度施政方針」及び「平成26年度予算案」に「浅間山麓高地トレーニングエリア構想」

が盛り込まれていないことについて。

市長

小諸市行政のトップに立つ者には、小諸市の将来につながる礎づくりに取り組む使命が課せられている。私は、まちづくりの礎として、市の長期的なビジョンを市民とともに描き共有すること及び市民協働のまちづくりを推進していく。また、浅間山麓高地トレーニング構想については、民間業者に対して取り組みを急いでいただく中で予算措置をしっかりと行う。

質問

小諸市の将来に向けた市民協働のまちづくりのために、PFIを活用してはどうか。

市長

PFIは、公共施設の建設、維持、管理、運営等を民間の資金経営能力及び技術的能力を活用し、地方公共団体が直接実施するより効率的かつ効果的に公共サービスを提供できる事業手段である。

現在進めている新ごみ焼却施設についても考え方が類似しており、今後も民間事業者のノウハウを活用する。PFI方式は、市の厳しい財政状況の中で期待できる手法と考えている。今後の事業の中で検討していく。

「ナショナルトレーニングセンター」拠点施設の推進体制はどうか

質問

「第5次基本構想」における、「地域経営のための計画」とは何か。

市長

計画策定の段階から運用まで、一貫して徹底的な市民参画を図り、市民の皆様にご自分たちの計画であると認識していただくことが重要である。地域のみならず推進する計画を指し、地域全体の機運を高めながら、可能な限り多くの市民の皆様にご参画していただくような取り組みを進めたい。

質問

「ナショナルトレーニングセンター」拠点施設の推進体制についてどうか。

市長

競技別強化拠点施設の指定につ

創正会



田中 寿光

いて、平成32年に開催される東京オリンピック、パラリンピックの出場を目指す競技者の利用を想定した場合、公募が行われる平成29年3月ごろまでには、施設の供用開始を行う必要がある。

指定も視野に入れながら、高峰高原グラウンドの整備方針を踏まえた上で、市有施設の効果的な活用方法についても検討していきたい。

質問

小諸市地域防災計画に雪害対策等の追加はどうか。

市長

未曾有の大雪災害において、私も改めて市の情報伝達の重要性や災害時の地域住民の支え合い、地域コミュニティの参加の必要性などを痛感した。

本年度は約4年ぶりの見直しをしており、現在、地域防災計画の修正案へのパブリックコメント募集を経て、防災会議での最終検討に入るところだ。会議の中で、委員の皆様から今回の大雪を踏まえたご意見もいただけたと思う。また、市からも今回の貴重な経験を通して学んだ事柄を提案し、ご指摘のとおり新しい地域防災計画の中に盛り込んでいきたいと考えている。

「平成26年度施政方針と当初予算について」「図書館・コミュニティ施設に『愛称』募集は!!」

質問

今回の豪雪災害対応と背景及び教訓は今後の小諸市防災対策にどう生かされるのか。

総務部長

検証はまだであるが、反省点としては、情報の伝達に力を入れていくべきで、地区担当職員をその地区に張りつかせて生の情報を本部に上げ、今後の対策とする。

質問

重要事業、公約事業を確実に推進するための予算措置について。

市長

新庁舎等建設事業並びに新ごみ焼却施設建設の着実な推進を図るため、国の補助金を活用するため、前倒しによる補正予算編成をしたところである。

新風会



林 稔

質問
全国初のコンパクトシティ関連事業が実現に向け動きだした。図書館やコミュニティ施設に親しまれる愛称を募集できないか。

教育次長

愛称募集の方向で進めて行く。本年度の内につかりした結論を出して来年のオープンにつなげる。

質問

小諸市の将来につながる取り組みと、市長が描く「ビジョン」を市民に明示すべきと思うがどうか。

市長

自分たちのまちは、自分たちでつくるといふ分権型社会を推進していくため、市民の意見を聞き、思いを共有し、皆様とつくり上げていきたいと思っている。

請願・陳情者が趣旨説明をできるようになりました

平成26年3月議会より、小諸市議会では議会への市民参加を推進するため、また委員会審査の充実を図るため、請願者または陳情者の希望に応じ、請願者または陳情者が委員会で趣旨説明を行うことができるようになりました。詳細は小諸市議会事務局までお問い合わせください。

日本共産党



柏木 博美

市民協働のまちづくりは、市民主役で

市長は施政方針の中で、「自治基本条例に則った市民協働を進める。公共サービスは行政だけでは担い切れないので、様々な主体が協働して地域社会や市民生活を維持していく『新しい公共』の考え方を市民と共有したい」と述べています。

その考え方を質しました。

質問

「新しい公共」は、地方交付税の大幅削減をするため、行政改革として、民間委託の推進、指定管理者制度を活用することなどが総務省から通知されている。

社会保障をはじめ、国民向けの予算は削減され、大企業には減税するなど国の政策を見てくると、公共サービスに対する行政責任の

縮小ではないかと思えるが、市長の考えはどうか。

市長

そういつたうがった見方もあるかもしれないが、地方自治体の財政状況の自由度がなくなってきた、住民の皆さんと一緒に市を維持していくことを考えなければならなくなってきたと理解している。

質問

小諸市では、大型事業についてこれまで市民説明会を行ってきたが、市民の意見を聞く、意見交換をして政策に反映させるといふ協働のまちづくりの手法とは違ったのではないか。

第5次基本構想策定に当たっては、職員が地域に出て行って、地域の課題等、市民の意見を聞く地域懇談会を多く設けて、市民主役のまちづくりをしてほしい。

企画課長

より広範な市民に参加していただききっかけとして、地域歩きをして、ワークショップ形式で、通称「ガリバーマップ」を作りたいと考えている。

そのあとに地域懇談会のようなあり方だと思いが、一つの選択肢としてはあり得ると思う。

請願・陳情の審査結果

種類	件名	氏名	結果
3月定例会ではじめて審査されたもの	最低制限価格の設定に関する陳情書	一般社団法人 長野県建築士事務所協会 会長 池田 修平 外1名	不採択
	労働者保護ルール改悪反対を求める意見書の採択を求める陳情書	日本労働組合総連合会長野県連合会 会長 中山 千弘 外1名	採 択

議案の表決状況

本欄に記載以外の議案については全会一致で原案可決されました。◎は賛成、⊖は反対を表しています。

議案名	議員名																		
	早川 聖	竹内 健一	柏木 今朝男	田邊 久夫	神津 眞美子	清水 喜久男	依田 善典	中村 憲次	田中 寿光	後藤 邦夫	中村 嘉男	柏木 博美	相原 久男	別府 福雄	疇地 稔	林 稔	柳沢 乃ぶ子	小林 より子	
議案第3号 平成26年度小諸市一般会計予算	⊖	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
議案第24号 小諸市医療費特別給付金条例の一部を改正する条例	⊖	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

※1 議長は表決には加わりません。

移住・交流を進める中での子育て支援はどうか

質問

移住・交流を進める中で、若年層の定住促進につながる子育て支援充実のための予算はどうか。

市長

市長就任以来、教育と文化は未来への投資、子どもたちは小諸の宝として第二子以降に係る保育料の軽減や医療費給付事業の対象年齢の拡充を図り、子育て世代の移住促進が小諸市の発展に欠かせないことであるとの考えで充実を進めている。

質問

小諸市は15歳以下の若年人口比率がワースト3なので、保育園の時間外の無料化や第三子の無料化は実施できないか。

市長

第三子の無料化について



清水喜久男

(新政会)

学校給食運営方式の見直しをどのように行うか

質問

では検討した経緯もあるが、市の負担が膨大となる結果のため、早急に結論は出せない。

質問

労働金庫利用者への労働者住宅建設資金利子補給金は公平性に欠けているので検討できないか。

市長・経済部長

制度の実績や効果を総括すると共に労働審議会での審査も踏まえて検討したい。



南保育園 園庭での遊び風景

質問

①今年度、学校給食の運営方式見直しのワークショップが行われる。参加募集をどのように行うか。

②検討に必要な資料はどのような内容か。

③運営方式の決定は、検討委員会のメンバーによっても違ってくる。

市民の意向も反映し、公正、民主的に行い、学校給食は教育の一環であり、未来への投資との観点で判断をしてほしい。

教育長・教育次長

①ワークショップは基本的に小学校通学区単位で実施したい。参加者募集はPTAや市民の皆さんに回覧板やホームページ等で周知を行



大災害を通じての市民との情報共有

質問

雪害農家への支援策や補助制度をまとめ、経過やこうしたいという市の姿勢を被害農家へ発信してほしい。

経済部長

市も国・県の助成に則った助成をする。

質問

今回の雪害に関する市の情報提供は、ペーパー、防災無線、ホームページ、フェイスブック、ツイッター、メルマガなどが重要な情報発信手段だったが、どの程度の役割を果たしたと捉えるか。

企画課長

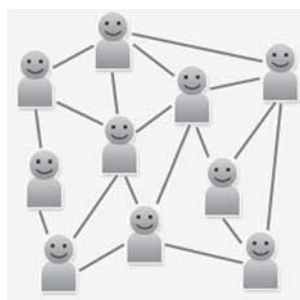
双方方向の情報共有が取れない中では、とにかくお知らせする。一方通行になったことが反省点。



質問

FixMyStreet というウェブサイトは、市民が道の状況等を簡単に投稿・閲覧ができる。行政もそれら問題対応に要する時間と労力を削減するメリットがある。このようなツールを活用するための検討をお願いしたい。

企画課長



早川 聖

(日本共産党)

最大の政策課題となる公共施設の管理、「公共施設白書」を作るべきでは



神津眞美子

(新政会)

質問

人口減少、少子・高齢化といった人口構造の変化は、公共施設のあり方に大きな影響を与える。

今後一斉に大規模修繕や建て替えの更新時期を迎えることも予想され、公共施設の維持管理が最大の政策課題の一つになると言われるが、どうか。

市長

総務省から公共施設等総合管理計画の策定が要請される予定がある。計画の策定を通して早急に状況を把握し、適正な配置と適切な維持管理が必要であると考えます。

質問

市民に公開するために、公共施設白書を作るべきではないか。



敷地新庁舎進む工事

質問

再構築される諸施設に加え、既存の施設を維持していく費用負担について、長期財政計画で考えられているか。

市長

想定される費用を参入し、本年8月ごろ長期財政試算を作成する。

市民意向調査のまとめ

市民の皆さんの意見を真摯に受けとめ、見える議会活動を行ってまいります

昨年8月に行った「議会」に対する市民意向調査

115戸、回答数405、回収率3%に対してのご協力誠にありがとうございました。

12月議会だよりで報告の通り、次の17期から議員定数は19人と議決されました。

議会報告会等の中でも意向調査の回収率の捉え方や、調査は世帯で一人であったが、個人に行うべき等の意見をいただきました。今後の調査においては、十分検討して行います。

市民の声が議会に反映されているかの問いに、「いない」が85%、議会活動が十分届いているかの問いに、「いない」が75%であるなど、市民の皆様から多くのご意見、ご要望を頂け大変良かったです。

たと、感謝申し上げます。

市民の皆様からの率直なご意見・ご要望等も参考に、今後の議会活動の在り方、課題を検討しましたのでご報告いたします。

1、市民の声を議会に反映させていくためには、市民生活の向上やまちづくり等の政策・施策を提言していくことや、市民に開かれた議会、市民参加を推進する議会の確立が必要である。

①常任委員会の活動を活発に行い、課題に対し調査、学習、研究を行い提言していく。

②議員相互間の議論を尽くす。

③市民の多様な意見を的確に把握するためにも、市民との意見交換・議会報告会の内容を改善し、フィードバックをきちんと行う。

④一般質問、委員会傍聴へのPR

2、市民に見える議会であるためには情報提供が必要である。

①ホームページの活用と充実。

②地方紙やコミュニティテレビなどマスメディアの活用。テレビ版議会だよりの充実を図る。

③委員会活動の活性化として実施している各種団体との意見交換会の報告、また議会として、市政への申し入れや要望書の提出等の活動も知らせていく。

④議会だよりは最も重要な情報提供の手段であることから、読まれ、議会に関心を持ってもらえる紙面の工夫。

その他、土・日、夜間議会の開催の検討や、重複質問への工夫・検討も

行ってまいります。

今後の議会活動としては、基本的には政治倫理条例を遵守し、小諸市自治基本条例及び「小諸市議会の運営及び議会活動に係る基本方針」(※参照)に則り、活動を具体化していくことが求められ、議員の資質、識見の向上に努力してまいりますのでどうぞよろしくお願いたします。

※小諸市自治基本条例に基づき、議会及び議員の責務を明らかにし、議会の民主的な運営及び議員活動に関する基本的事項を定め、議会の公正性や透明性、信頼性を確保し、市民に開かれた議会、市民参加を推進する議会を確立するための方針

議員研修会報告 2月12日
議会広報のあり方について

平成26年2月12日、議員研修として早稲田大学 マニフェスト研究所 次席研究員 中村健先生を講師に迎え、議員全員で



「議会広報のあり方について」研修を受けた。まず、変化に富んだ社会として、インターネットの普及が急速に進み、平成23年度では9千610万

人が利用し、人口普及率は79・1%となっている現状であり、60歳以上の利用者も増加傾向で、お茶の間へ普及している事がわかる。しかしこれだけ普及しているにもかかわらず地方議会ではほとんど利用されていない実態が明らかになっている。議会報告会などで住民から決まって「議員定数と報酬」と「議会は何をやっているのかからない」との意見が出る。議会と住民とのギャップが生じている。議会側は自分たちもそれなりにやっている、と言いつつ、住民側は「やっていない」と考えている。最終的には「住民の意見だから」という理由で十分な検討も行わないまま報酬額と定数が下がる。見方によっては選挙対策のパフォーマンスともとれる議

が多くみられる。それは住民側は「議会改革を行った結果、自分たちの暮らしや地域環境は何か良くなったのか？」つまり、住民は「活動した後の変化（成果）」を見ているという点に注目する必要がある。議会改革に着手したら「その結果どのような変化が起こったのか」を検証する事が問われている。

当研究所では「議会として〇〇を行った結果、実施前と比べ何がどのように変化したか」について議会自身が検証を行う



議員紹介コーナーへ おいでなんし パート7 最終回

質問事項 ①居住地 ②干支 ③趣味 ④座右の銘 ⑤つぶやき

21番 清水 清利 議員



- ①大杭
- ②酉年
- ③水彩画、山歩き
- ④一回一回が仕事始めで仕事納め
- ⑤客観的にものを見よう…

19番 小林より子議員
会派 日本共産党



- ①四ツ谷
- ②戌年
- ③野山の散策
- ④初心を忘れず
- ⑤この度の豪雪で、地域で協力、助け合い行うことができた。コミュニティが希薄になっていると言われますが、まだまだ大丈夫。地域力を高めていきたい。

ことが必要であると考え、議会活動を検証するチェックシートを考案した。また、議会と住民が情報を共有し、なおかつ積極的に住民と双方向で意見交換を行う環境を整えることが議会に求められているとしている。

2012年10月、議会改革のトップランナーである千葉県流山市議会は、議会ホームページの改訂を行い、今までにない議会専用のホームページを立ち上げ、議会自身でホームページの更新が容易に行えるようにし、またオープンデータにも積極的に取り組んでいる。

今後、住民と議会のタ
イムリーな情報の共有化
は重要度が増すであろう
ことを考えると、インタ
ーネットの活用が重要な
視点となってくる。

後藤邦夫

3月14日
まち再生
特別委員会
報告

●丸子中央病院視察

昨年8月に新築移転し、地域住民の医療の核を担っている丸子中央病院を視察しました。
医療環境等が参考となり小諸厚生総合病院の再構築に今後提案していきます。

●2月20日委員会

新庁舎等整備事業についての報告があり、事業費は入札差額とエネルギー供給サービス事業（ES事業）の導入により約3億5千万円減額となりました。また、工事に伴う作業員の宿泊や飲食提供等は市内業者優先で発注されるよう施工業者と協議していく。

●近隣住民及び全市民に
対しての工事説明会

工事中の安全管理は施工計画に沿って安全策を

検討していく。
建設中の来庁者駐車場不足の対応として、南庭を中心とした市役所周辺の民地を含め確保していく。

●ES事業者
プロポーザル選定

3月中旬までに4社による提案を受け26日に選考委員会を開催し決定する。

●3月14日委員会

施工業者から建設工事の概要説明を受け、工程・残土運搬の動線・安全確保等の確認をした。また、市内業者への下請け工事については25日に採用面接会を開催する。

●起工式

3月16日に小諸市庁舎等建設工事起工式が開催された。

●3月17日委員会

あいおい公園の実施設計について報告があり、傾斜を利用して3つのゾーンの庭・石碑の移設等

の説明を受け、27日に全市民対象に説明会を開催する。

●今後の委員会の取組

「まち再生」として中心商店街の活性化対策の一環として、商工会議所商業委員会・商店会連合会と意見交換会を近日中に実施する。

新庁舎の議場のレイアウトについての視察を実施し、反映していくことの2点を確認した。

以上、3月定例会のまち再生特別委員会の報告といたします。



傍聴席



荒町区
後藤 花慶 さん

議会を傍聴するのは今回が初めての経験でした。
まず思ったより傍聴人が少ないと思いました。
議会自体についての感想はというと、まる

で『小さな国会中継』を見ている様でした。私の勝手なイメージは、もっと開かれたそんな議会をイメージしていたのですが、実際は、杓子定規というか淡々と行われていて議論に発展性を感じられなかったというのが正直な感想でした。でも、それも傍聴人が少ないこととつながるような気もしました。チェック機能である市民の無関心さは議会を慣例化させてしまうのではないのかと。質問している議員も答えている側の

行政も真剣にやっています。でも、それを監視する市民が無関心だったら、本当の意味での議会としての機能は働かないのでは？
私はまた傍聴したいと思っています。今度は好奇心からではなく市民として、選挙以外で議員がどんな事を考えてるか？行政はどう考えてるか？少し見える程度かもしれないですが、伝える側の市民も『声を聞く』いい機会だと私は思いました。

編集後記

梅の開花が間近とのニュースを聞き、寒さの中にも春の兆しを感じるころ、三月市議会定例会が始まるとういうときに、大きな被害を出した記録的な大雪に見舞われました。
交通機関の運行が停止、日常生活にも支障をきたし、農業用ハウスの倒壊など深刻な農業被害も発生しました。
今回の大雪災害を通して、めったに起こらないような災害にもきちんと機能する対策を十分考え、シミュレーションをし、見直すことの重要性を実感しま

した。行政や交通機関などの危機管理を担当する関係者がこうした災害に対してどう備えているかが今後の課題になります。
小諸市は今回危機管理対応の難しさを痛感したとともに初動対応、除雪体制、市民への情報発信などを検証し将来おこり得る災害に備えなければなりません。この経験を今後の安全・安心なまちづくりを活かし、災害に強く住みやすいまちを我々議会も共に考えていきたいと思

